



## 平成26年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年12月2日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7956 URL <http://www.pigeon.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 松永 勉 TEL 03-3661-4188  
 四半期報告書提出予定日 平成25年12月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年1月期第3四半期の連結業績（平成25年2月1日～平成25年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年1月期第3四半期	57,540	19.9	8,421	55.1	8,890	61.2	5,638	63.5
25年1月期第3四半期	47,985	10.1	5,430	52.9	5,515	61.0	3,448	65.0

(注) 包括利益 26年1月期第3四半期 7,535百万円 (111.3%) 25年1月期第3四半期 3,567百万円 (188.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年1月期第3四半期	140.86	—
25年1月期第3四半期	86.15	—

(注) 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年1月期第3四半期	55,283	37,107	65.6
25年1月期	48,538	32,365	65.3

(参考) 自己資本 26年1月期第3四半期 36,268百万円 25年1月期 31,671百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年1月期	—	44.00	—	71.00	115.00
26年1月期	—	66.00	—	—	—
26年1月期(予想)	—	—	—	37.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年1月期(予想)の期末配当につきましては、当該分割を考慮した額を記載しております。

### 3. 平成26年1月期の連結業績予想（平成25年2月1日～平成26年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,200	18.6	10,200	43.9	10,700	44.8	6,500	42.1	162.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成26年1月期の業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却費方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区分することが困難な場合」に該当しています。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年1月期3Q	40,551,162株	25年1月期	40,551,162株
② 期末自己株式数	26年1月期3Q	525,552株	25年1月期	524,218株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年1月期3Q	40,026,174株	25年1月期3Q	40,027,700株

(注) 当社は、平成25年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については3ページ「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、デフレ脱却を目指した政府の金融政策・経済対策の効果等による企業収益や個人消費の改善傾向をはじめとし、緩やかな景気回復の流れが続いております。一方で、世界経済を巡る景気の先行き不透明感、また円安による原材料価格の高騰や消費税増税による消費低迷への懸念など、国内景気の下押しリスクが依然として存在しております。

このような状況の中、当社グループは「第四次中期経営計画（平成24年1月期～平成26年1月期）～GLOBAL Companyとしての自立～」の最終年度として、この中期経営計画における基本方針に基づく重点課題を次のように定めております。

#### i) 国内ベビー・ママ事業

- ・ 新製品投入による大型商品事業の確実な成長・拡大
- ・ 「1才半からのビジョン」シリーズおよび「女性ウェルネス」分野等新規分野の確立

#### ii) 子育て支援事業

- ・ 保育品質のさらなる向上と事業の効率的な運営

#### iii) ヘルスケア・介護事業

- ・ 施設ルート中心の営業活動強化等、事業体制の再構築と収益性向上
- ・ 重点商品群を軸とした成長戦略の徹底

#### iv) 海外事業

- ・ 中国市場：新規事業分野商品の確実な市場投入および、協力病院の増加等による一層のブランド力強化
- ・ 欧米市場：新製品の市場投入およびブランド（mOmma他）の浸透
- ・ 市場拡大：インド・マレーシア・韓国などの成長と新規市場参入

当第3四半期連結累計期間におきましては、この課題に取り組んでまいりました結果、売上高は、引き続き中国を中心とした海外事業の順調な業績拡大に加え、円安の影響もあり、575億40百万円（前年同期比19.9%増）となりました。利益面におきましては、増収に加えて事業拡大に伴う生産拠点の稼動向上などにより、売上原価率が前年同期比で約1.8ポイント低下したことなどで、営業利益は84億21百万円（前年同期比55.1%増）、経常利益は為替水準が想定よりも円安で推移したことに伴う為替差益の計上により営業外収益が増加したため88億90百万円（前年同期比61.2%増）、四半期純利益は56億38百万円（前年同期比63.5%増）と、それぞれ前年同期実績を大きく上回りました。

当社グループの報告セグメントは「国内ベビー・ママ事業」、「子育て支援事業」、「ヘルスケア・介護事業」及び「海外事業」となっており、各区分における概況は以下のとおりです。

#### 「国内ベビー・ママ事業」

当事業の売上高は、上半期に投入した新商品などの効果が寄与し、186億83百万円（前年同期比3.5%増）となりました。セグメント利益は、特に競争の激化している消耗商品類へのマーケティング活動、営業施策の積極的実行などで販売費及び一般管理費が増加したことなどにより、前年同期実績をやや下回る26億65百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

当事業におきましては、2月にビジョン独自のハグットシートを装備した赤ちゃんの快適を追求したベビーカー「Mahalo(マハロ)」、防ぐ・おとす・うるおす、の3ステップで赤ちゃんのUV対策ができる「UV babyシリーズ」6種類、3月にママの好みに合わせて選べる新しい3つのデザインからなるビジョン哺乳びん「母乳実感」シリーズ、さらに7月には純水99%処方を実現し、新開発シートを採用したおしりふき「おしりナップ たっぷりアクア」、8月には妊娠準備期・妊娠中に必要とされる「葉酸・鉄・カルシウム」が一緒に摂れるサプリメント「かんでおいしい葉酸タブレット カルシウムプラス」などを発売しております。また、ダイレクト・コミュニケーションの一環であるイベントとして、出産前の方を対象とした「プレマクラス」、出産後の方を対象とした「ママクラス」などを当第3四半期連結累計期間内において34回開催し、合計で約2,900名の方にご参加いただきました。妊娠・出産・育児シーンの女性を応援する「クチコミ コミュニティサイト」である「ビジョンインフォ」の会員数は、新規加入会員の獲得により、順調に増加しております。

## 「子育て支援事業」

当事業の売上高は49億33百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は慢性的な保育士不足に起因する採用費用増など販売費及び一般管理費の増加などにより、前年同期実績を下回る1億23百万円（前年同期比10.3%減）となりました。なお、事業所内保育施設につきましては、3月と4月に3箇所の新規受託を開始し、サービス内容の質的向上を図りながら、堅調に売上を拡大しております。また、ベビーシッター事業に関しましても、順調に法人契約数を伸ばしております。

## 「ヘルスケア・介護事業」

当事業の売上高は引き続き消耗商品における価格競争の激化が進む中、前年同期実績をやや上回る50億円（前年同期比1.1%増）となりました。セグメント利益は、さらなる効率的な事業運営を進めた結果、販売費及び一般管理費が減少し、2億16百万円（前年同期比50.4%増）となっております。

当事業におきましては、8月にひざ本来の動きを助け、動きをスムーズにするサポーター「リクープ負担軽減サポーター ひざ関節 動きスムーズ」、また9月にやぶれにくく、手を汚さずしっかり拭ける大人用おしりふき「ハビナス やぶれにくいタイプのおしりふき」を発売しております。引き続き、重点カテゴリに絞った研究の深耕による商品の上市を目指し、また、施設ルートを中心とした営業活動をはじめとする施策実行を徹底してまいります。

## 「海外事業」

当事業の売上高は280億89百万円（前年同期比45.0%増）となりました。セグメント利益は、事業の積極的展開に伴うマーケティング活動などにより販売費及び一般管理費が増加したものの、80億70百万円（前年同期比71.5%増）となりました。中国におきましては、マーケティング、販促普及活動の強化に加え、7月のベビー用紙おむつ新発売もあり、売上高は前年同期実績を大きく上回りました。さらに、中国国内の生産拠点2箇所におきましても順調に生産を拡大しており、効率化にも取り組んでおります。また、インドにおきましては、引き続き当社ブランドの市場浸透を目指して積極的な営業・マーケティング活動を展開しております。今後は、販売・流通体制のさらなる強化を目指すとともに、現地工場建設など商品供給体制の整備を進めてまいります。北米におきましては、引き続き商品カテゴリの拡充、組織体制の強化などによるさらなる事業拡大を目指しております。

## 「その他」

当事業の売上高はOEM商品の受注がやや減少し、8億34百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は、1億円（前年同期比7.2%減）となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は552億83百万円となり、前連結会計年度末と比べ67億44百万円の増加となりました。流動資産は43億76百万円の増加、固定資産は23億67百万円の増加となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が14億28百万円減少したものの受取手形及び売掛金が34億97百万円、商品及び製品が13億32百万円増加したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる機械装置及び運搬具が17億63百万円、建物及び構築物が8億18百万円増加したことによるものです。

## ②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は181億76百万円となり、前連結会計年度末と比べ20億3百万円の増加となりました。流動負債は7億14百万円の増加、固定負債は12億88百万円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が9億49百万円減少したものの支払手形及び買掛金が11億45百万円、賞与引当金が5億80百万円増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、長期借入金7億48百万円、その他に含まれる繰延税金負債が5億95百万円増加したことによるものです。

## ③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、371億7百万円となり、前連結会計年度末と比べ47億41百万円増加となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

「第四次中期経営計画～GLOBAL Companyとしての自立～」におきましては、日本国内ベビー・ママ事業における商品カテゴリの拡充や新規分野への拡大、更には、ヘルスケア・介護事業における重点商品カテゴリの深耕と施設ルートの拡充等により、事業体制の再構築と収益性向上を目指しております。また、海外事業におきましては、積極的な事業投資による生産体制の拡充と事業運営体制の強化を図りながら、中国、北米等の既存市場において、商品カテ

ゴリの拡充等により、一層、市場を深耕させ事業拡大を実現するとともに、インド、韓国、中南米等において積極的な市場開拓を推進することを目指しております。当連結会計年度は、この「第四次中期経営計画」最終年度として、次のように基本方針を定めており、確実な計画達成に向けて邁進いたします。

〈基本方針〉

1. 第4次中期経営計画の最終年度として、各事業戦略・機能戦略と、これまでの施策・業績の進捗状況を再検証し、課題解決を図ることによって、同中期経営計画の達成を目指す。
2. 新規事業計画、新商品計画を確実に実行、達成することにより、次期中期経営計画におけるグループ事業のさらなる成長・拡大につなげる。
3. 「グローバルカンパニーとしての自立」を目指し、「グローバル人材」の育成に注力するとともに、海外市場を中心としたグループ事業のさらなる拡大に対応した、組織体制の見直しとバランスのとれた経営資源の配分を行う。

なお、平成25年9月2日に発表いたしました当社グループの通期業績見込みにつきましては、当第3四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成25年12月2日付にて予想内容を変更し、売上高772億円（前回予想比0.8%増）、営業利益102億円（前回予想比13.3%増）、経常利益107億円（15.1%増）、当期純利益65億円（前回予想比16.1%増）と上方修正いたしております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)  
当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。  
これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,574,326	9,146,171
受取手形及び売掛金	10,540,939	14,038,302
商品及び製品	4,816,217	6,148,679
仕掛品	167,286	256,288
原材料及び貯蔵品	1,792,836	2,203,356
その他	1,228,961	1,714,222
貸倒引当金	△17,213	△26,692
流動資産合計	29,103,354	33,480,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,221,403	6,040,179
土地	6,015,064	6,062,687
その他（純額）	4,971,671	6,263,162
有形固定資産合計	16,208,139	18,366,029
無形固定資産		
のれん	551,572	458,831
その他	624,561	870,764
無形固定資産合計	1,176,134	1,329,596
投資その他の資産		
その他	2,104,885	2,161,606
貸倒引当金	△53,692	△53,848
投資その他の資産合計	2,051,193	2,107,758
固定資産合計	19,435,468	21,803,384
資産合計	48,538,822	55,283,713
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,864,039	5,009,950
短期借入金	1,389,610	439,875
1年内返済予定の長期借入金	26,327	12,073
未払法人税等	1,134,047	1,064,981
賞与引当金	606,257	1,187,101
返品調整引当金	44,824	51,693
その他	4,550,833	4,565,156
流動負債合計	11,615,940	12,330,830
固定負債		
長期借入金	2,204,365	2,952,675
退職給付引当金	319,324	333,481
役員退職慰労引当金	389,764	317,832
その他	1,644,056	2,241,654
固定負債合計	4,557,510	5,845,643
負債合計	16,173,451	18,176,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,199,597	5,199,597
資本剰余金	5,180,246	5,180,246
利益剰余金	22,686,099	25,582,643
自己株式	△450,289	△455,482
株主資本合計	32,615,653	35,507,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,644	33,237
為替換算調整勘定	△970,653	727,760
その他の包括利益累計額合計	△944,008	760,997
少数株主持分	693,726	839,236
純資産合計	32,365,371	37,107,238
負債純資産合計	48,538,822	55,283,713



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
売上高	47,985,800	57,540,354
売上原価	27,448,135	31,888,266
売上総利益	20,537,664	25,652,087
返品調整引当金戻入額	60,080	46,939
返品調整引当金繰入額	54,032	51,507
差引売上総利益	20,543,712	25,647,520
販売費及び一般管理費	15,113,709	17,226,365
営業利益	5,430,002	8,421,155
営業外収益		
受取利息	35,884	71,842
持分法による投資利益	34,960	41,814
為替差益	76,132	271,336
その他	192,028	323,948
営業外収益合計	339,006	708,941
営業外費用		
支払利息	59,629	23,709
売上割引	165,741	188,915
その他	28,421	26,493
営業外費用合計	253,792	239,117
経常利益	5,515,216	8,890,978
特別利益		
固定資産売却益	5,094	4,619
特別利益合計	5,094	4,619
特別損失		
固定資産売却損	283	140
固定資産除却損	26,316	16,692
特別損失合計	26,600	16,832
税金等調整前四半期純利益	5,493,711	8,878,765
法人税、住民税及び事業税	1,728,929	2,684,881
法人税等調整額	213,015	427,615
法人税等合計	1,941,944	3,112,496
少数株主損益調整前四半期純利益	3,551,766	5,766,268
少数株主利益	103,060	127,915
四半期純利益	3,448,706	5,638,353

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,551,766	5,766,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,109	6,592
為替換算調整勘定	14,153	1,762,591
その他の包括利益合計	15,262	1,769,183
四半期包括利益	3,567,029	7,535,452
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,449,404	7,343,359
少数株主に係る四半期包括利益	117,624	192,092

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間（自平成24年2月1日至平成24年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	18,055,247	4,757,577	4,948,625	19,366,380	47,127,830	857,969	47,985,800	—	47,985,800
計	18,055,247	4,757,577	4,948,625	19,366,380	47,127,830	857,969	47,985,800	—	47,985,800
セグメント利益	2,697,945	137,923	144,146	4,706,866	7,686,882	108,016	7,794,898	△2,364,896	5,430,002

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年2月1日至平成25年10月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	国内ベビ ー・ママ 事業	子育て支援 事業	ヘルスケ ア・介護 事業	海外 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	18,683,094	4,933,216	5,000,890	28,089,069	56,706,271	834,083	57,540,354	—	57,540,354
計	18,683,094	4,933,216	5,000,890	28,089,069	56,706,271	834,083	57,540,354	—	57,540,354
セグメント利益	2,665,213	123,691	216,802	8,070,036	11,075,744	100,274	11,176,018	△2,754,863	8,421,155

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社の生産子会社が、当社グループ外への製造販売を行っているものを含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、全て配賦不能営業費用であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る費用です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。